

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2020年2月26日(臨時号)

今月のトピックス 「初動のミスで後手後手に回る政府の対応」

**再**び、政治絡みのコラムになることをご容赦願いたい。なぜ政治絡みになるかといえば、政府の「新型肺炎」への対応が、国民の生命を守っているというには程遠いと感じているからです。筆者は「感染症」等の専門家ではないことから、報道されているニュースや専門家から教えていただいた事項を元にコラムを書くことを認識しておいてください。

このコラムを書いているのは2月22日ですが、未だに中国と日本の中に旅客機が飛んでいることが信じられないのです。世界の多数の国が「中国全土からの外国人入国禁止措置」をとっているにもかかわらず、日本は湖北省と浙江省の2省だけ。ちなみに浙江省より広東省、河南省の方が発症者は多いのです(2月21日現在)。あくまでも政府関係者によればの報道ですが、習近平国家主席の国賓来日を控えて、中国側から「大ごとにしたくないでほしい」と要請があったことが後手に回った要因のようです。結果、何が起こったかといえば日本各地で感染者が増加、しかも感染経路の分からない感染者が続出しているのです。国内ではイベントの自粛などが拡がり、マスクなどは売り切れが続出。マスクは3月に6億枚の供給が予定されているようですが、安心して国民皆が購入できるのか疑問です。企業活動も自粛を余儀なくされ、筆者も2つのセミナー中止など中小零細企業には死活問題となりつつあります。自粛は年度内のようなのですが、拡散が長引けば新年度に入っても自粛は続くでしょう。

厳しいことを述べれば安倍政権が「中国政府への忖度を、国民の命より上においた」、「中国の観光客やビジネスのお金を、国民の命の上においた」結果なのです。今すぐ「中国全土からの渡航禁止」、「中国への渡航全面禁止」を実行すべきでしょう。このコラムを書いている日現在、ミクロネシア連邦、トンガ、サモア、イスラエル、キリバス、ソロモン諸島、韓国、タイ、ブータンといった9の国と地域が、既に日本への渡航制限や抑制を呼びかけているのです。1日でも早く中国全土をカバーしないと、この数はもっと増え状況はさらに悪化するはず。さすれば景気後退(リセッション)は避けられません。最も気になる東京五輪ですが、筆者の仕事でお付き合いのある米国人によれば「IOCは東京五輪を強行しても開催する予定」だそうです。その理由は、五輪中止なら年間放映権料約480億円を失い、他国を含めると約1000億円を超える損失となるからとか。無観客も各国の五輪委員会が反発する可能性があるようです。とはいえ、強行したとしてもアスリートが来てくれるかどうか疑問は残ります。ここまで混迷しているのは安倍政権の初動対応のミスという失策以外ありえないでしょう。安倍首相の4選目は無くなったと思われてなりません。憲法改正も難しいのでは? 余談ですが、横浜港に停泊中のダイヤモンドプリンセス号(英国船籍)は入国管理が大甘になったことが要因です。クルーズ船の国際法上の扱いは「旗国主義」で、責任を持つべきなのは英国であって日本ではないそうです。その当時、世界各国は厳しい入国制限を実施していたのに、日本は初動対応を誤って入国(停泊)を許した結果、感染者を大勢出し、かつ世界から非難されているのです。